

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

1 現下の国内経済の状況

- わが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、個人消費は大きく落ち込んだ後、持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は大幅に減少しており、雇用情勢も休業者が急増するなど、極めて厳しい状況が続く中で、4-6月期GDPはリーマンショックを超える落ち込みを記録するなど、現時点で経済の急速な回復を見通すことは困難であり、全く楽観視できない。
- 世界的にも、感染症拡大は未だ続いており、社会経済活動の制限がもたらした世界経済全体の大きな減速は、わが国にも甚大な影響を及ぼしており、回復の見通しは不透明な状況。
- 国においては、今後の先行きが見通せない中で、感染拡大防止策をしっかりと講じつつも、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく、ウィズコロナの経済戦略を図っていくとしている。

2 国の地方財政に関する方針と令和3年度予算編成

- 国の地方財政に対する考え方は、地方一般財源総額について、令和2年度地方財政計画と実質的に同水準を確保すると示されたが、一方で、新型コロナウイルス感染症対応などの緊要な取組による地方財政への影響については、国の予算編成過程で調整することとされており、依然として不透明な状況。
- また、感染症拡大を踏まえた経済・財政一体改革の推進として、現下における「新たな日常」の実現やビジネスの動き出しをとらえ、デジタルガバメントの加速や地方自治体のデジタル・クラウド化など、次世代型行政サービスの早期実現に集中的に取り組む方針。

3 本市の現下における財政見通し

- 本市の経済状況は、現下の感染症拡大の影響により、インバウンドを中心とする観光需要の大幅な減少のほか、下げ止まりつつあるものの、個人消費の落ち込みなどにより大幅に悪化しており、今後の市税収入への影響が見込まれるのに加え、経済の環境悪化の長期化による雇用や社会保障への波及リスクが危惧される。
- このような不透明性が高い環境下にあっても、安定的な行政サービスを提供しつつ、ウィズコロナにおける新たな行政需要にもしっかりと対応する必要があることから、環境の変化を踏まえた柔軟かつ積極的な財政出動と財政の持続可能性を両立させる、極めて難しい財政運営を求められている状況。

令和3年度予算編成方針の基本的な考え方

- 「アクションプラン2019」に掲げる「まちづくりの取組」及び「行財政運営の取組」を、現下の社会経済情勢を踏まえながら、柔軟かつ着実に推進。
- 新型コロナウイルス感染症や、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい日常への対応などの新たな行政需要に重点的に資源を配分。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・財政運営の不透明性が増す中においても、安定的な財政運営を行うため、全ての経費の効率化を徹底。

予算編成方針のポイント

1 AP2019計画事業の大胆な見直しと柔軟な推進

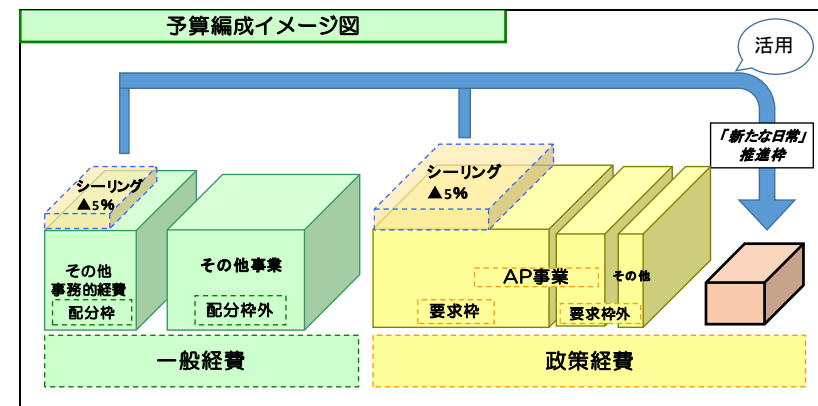
- 「アクションプラン2019」において計画化された事業は、政策経費として、中期財政フレームに基づき、一般財源及び市債に局要求枠を設定するが、現下の「新しい生活様式」をはじめとする感染症対策や社会経済情勢の変化をとらえ、事業ターゲットの見直しや事業手法の大胆な組み換えなど、社会のニーズを的確に捉えた事業の構築を推進。

2 新型コロナウイルス感染症を前提とする社会へ転換するための予算枠を確保

- 国の掲げる感染症対策や新しい社会経済活動の確立を本市において推進するため、AP2019策定以降に発生した新たな諸課題（以下◎を想定）へしっかりと対応。
  - ◎新型コロナウイルス感染症を前提とする新しい社会・生活への転換
  - ◎ウィズコロナ・アフターコロナ時代における経済・観光の活性化
  - ◎デジタルガバメントの実現に向けた行政事務のデジタル化・オンライン化の加速
 ⇒「新たな日常」推進枠（枠外）として、100億円程度の財源を確保。

3 不透明性の高い環境下で財政運営を行うための方策

- 新型コロナウイルス感染症の経済情勢への影響や、国の地方財政に関する対応が見通せない不透明性の高い環境下においても、新たな行政需要に対応するため、基金の更なる活用を図るとともに、なお不足する分は事業の効率化など経費節減に努めることとして、原則一般財源の5%のシーリングを実施。



予算編成スケジュール

10/9 (金)	予算編成方針通知	1/中旬	市長査定
11/2 (月)	予算要求書提出期限	2/初旬	予算記者発表
12/上旬	予算要求公開		